

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,867,339,785	借入金	187,587,000,000
現金	45,709	民間借入金	187,587,000,000
預け金	4,588,246,574	債券	842,264,296,663
代理店預託金	4,279,047,502	財形住宅債券	843,200,000,000
貸付金	1,062,311,044,607	債券発行差額()	935,703,337
手形貸付	36,800,000	その他負債	272,388,084
証書貸付	1,062,274,244,607	未払費用	137,880,543
その他資産	1,695,608,967	その他の負債	56,911,287
未収収益	1,681,001,757	他勘定未払金	77,596,254
その他の資産	14,375,010	賞与引当金	30,562,134
他勘定未収金	232,200	退職給付引当金	1,034,529,680
貸倒引当金()	2,594,304,716	保証料返還引当金	1,726,303,800
		負債の部合計	1,032,915,080,361
		(純資産の部)	
		利益剰余金	37,364,608,282
		積立金	31,564,437,563
		当期未処分利益	5,800,170,719
		(うち当期総利益)	(5,800,170,719)
		純資産の部合計	37,364,608,282
資産の部合計	1,070,279,688,643	負債の部及び純資産の部合計	1,070,279,688,643

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	19,947,276,975
資金運用収益	19,910,710,836
貸付金利息	19,827,349,959
有価証券利息配当金	55,043,944
買現先利息	28,316,933
役務取引等収益	29,010,150
その他の役務収益	29,010,150
その他経常収益	7,555,989
その他の経常収益	7,555,989
経常費用	14,176,740,697
資金調達費用	12,673,726,648
借入金利息	3,954,284,583
債券利息	8,709,341,037
他勘定借入金利息	10,101,028
役務取引等費用	383,678,395
役務費用	383,678,395
その他業務費用	9,585,318
債券発行費償却	9,585,318
営業経費	975,081,726
その他経常費用	134,668,610
貸倒引当金繰入額	97,450,472
保証料返還引当金繰入額	37,182,500
その他の経常費用	35,638
経常利益	5,770,536,278
特別利益	29,634,441
その他特別利益	29,634,441
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	29,634,441
当期純利益	5,800,170,719
当期総利益	5,800,170,719

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	6,806,540,000
人件費支出	456,130,055
その他業務支出	1,175,597,778
貸付金の回収による収入	126,627,289,898
貸付金利息の受取額	19,881,890,200
貸付手数料等収入	28,386,750
その他業務収入	12,571,596
小計	<u>138,111,870,611</u>
利息及び配当金の受取額	83,557,343
利息の支払額	<u>12,259,628,159</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,935,799,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：)	10,100,000,000
その他収入	4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,100,004,731</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の借入れによる収入	187,587,000,000
民間長期借入金の返済による支出	211,172,000,000
債券の発行による収入(発行費用控除後)	138,992,924,682
債券の償還による支出	247,600,000,000
他勘定借入金の借入れによる収入	129,200,000,000
他勘定借入金の返済による支出	<u>129,200,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,192,075,318
資金増加額	3,843,729,208
資金期首残高	<u>5,023,610,577</u>
資金期末残高	<u><u>8,867,339,785</u></u>

利益の処分にに関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

当期未処分利益		5,800,170,719
当期総利益	5,800,170,719	
利益処分量		
積立金	<u>5,800,170,719</u>	<u><u>5,800,170,719</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	12,673,726,648	
役務取引等費用	383,678,395	
その他業務費用	9,585,318	
営業経費	975,081,726	
その他経常費用	134,668,610	14,176,740,697

(2) (控除)自己収入等

資金運用収益	19,910,710,836	
役務取引等収益	29,010,150	
その他経常収益	7,555,989	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	29,634,441	19,976,911,416

業務費用合計

5,800,170,719

引当外退職給付増加見積額

301,414

行政サービス実施コスト

5,799,869,305

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

2 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

3 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しています。

4 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 8,867,339,785円

資金期末残高 : 8,867,339,785円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	1,607,646,464
年金資産 (B)	392,453,121
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,215,193,343
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	180,663,663
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	1,034,529,680
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	1,034,529,680

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
勤務費用	42,946,591
利息費用	31,076,501
期待運用収益	9,457,535
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	6,640,802
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	71,206,359

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。